



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 リケン 上場取引所 東
 コード番号 6462 URL <http://www.riken.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長兼COO (氏名) 伊藤 薫
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部経理室長 (氏名) 中島 正郎 TEL 03-3230-3911
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	75,904	3.6	5,902	5.8	5,982	△2.9	3,928	11.5
28年3月期	73,292	1.1	5,579	△0.6	6,163	△9.5	3,524	△12.8

(注) 包括利益 29年3月期 6,526百万円 (－%) 28年3月期 △1,982百万円 (－%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	399.47	397.73	6.1	6.0	7.8
28年3月期	358.44	357.54	5.6	6.4	7.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 464百万円 28年3月期 965百万円

当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	103,463	71,370	64.3	6,765.13
28年3月期	96,102	66,073	64.1	6,268.01

(参考) 自己資本 29年3月期 66,520百万円 28年3月期 61,648百万円

当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	7,344	△5,524	727	10,674
28年3月期	7,353	△9,459	195	8,275

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	1,180	33.5	1.9
29年3月期	—	6.00	—	60.00	—	1,180	30.0	1.8
30年3月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00		36.9	

当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期の期末以降の配当は併合後の株式を対象としております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成28年3月期・平成29年3月期共に120円となります。平成30年3月期(予想)の年間配当金の150円は、記念配当30円を含んでおります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,000	4.7	2,600	10.5	2,700	18.8	1,500	12.6	152.52
通期	78,000	2.8	6,000	1.7	6,200	3.6	4,000	1.8	406.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	10,648,466株	28年3月期	10,648,466株
29年3月期	815,662株	28年3月期	813,026株
29年3月期	9,834,482株	28年3月期	9,832,059株

当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該併合が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の事実に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な雇用・所得情勢を受け個人消費が持ち直すなど、緩やかな景気回復が進みました。世界においては、米国経済は内需の堅調を背景に拡大しており、欧州経済も独仏を中心に回復傾向が見られました。中国をはじめとするアジア経済も一定の成長が続きました。

当社グループと関連の深い自動車産業は、中国・インド等の新興国及び欧州等が好調に推移し、2016年の世界市場の自動車生産台数は前年度比増加となりました。国内においては前年度比減少が続いていた軽自動車の販売減少に歯止めがかかり、普通車・小型車も前年度比増加していることから、当連結会計年度の四輪車全体の生産台数は前年度比1.9%の増加となりました。

このような状況のなか、当連結会計年度における当社グループ売上高は、堅調な受注及び欧米・中国市場での非日系メーカー向け拡販も奏功したことから75,904百万円（前期比3.6%増）となりました。

利益面では、国内での諸経費増加がありましたが、販売増加に伴う利益の増加や合理化効果等により営業利益は5,902百万円（前期比5.8%増）となり、経常利益は為替差損の発生等により5,982百万円（前期比2.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,928百万円（前期比11.5%増）となりました。

セグメント別の状況は、売上高は自動車・産業機械部品事業が63,997百万円（前期比5.6%増）、その他は15,131百万円（前期比5.8%減）となりました。営業利益は自動車・産業機械部品事業が4,484百万円（前期比5.3%増）となり、その他は配管機器事業の収益改善などにより1,542百万円（前期比11.7%増）となりました。

②今後の見通し

2017年度の世界経済は、米国・欧州の不透明な政治動向や地政学リスク等の懸念材料があるものの、経済面では堅調が予想され、新興国経済も引き続き一定水準の成長が見込まれています。わが国経済も緩やかな景気回復が予想されています。

自動車産業については、2017年度の販売台数は、海外では新興国市場は増加が見込まれますが、米国市場は減速傾向にあり、国内市場も2016年度並と予想されます。

このような状況のもと、当社グループとしましては非日系自動車メーカーへの拡販及び海外拠点での売上増加が見込まれることから、次期の連結売上高予想は78,000百万円（前期比2.8%増）を見込んでおります。

利益面につきましては、海外関係会社の収益改善などにより営業利益は6,000百万円（前期比1.7%増）、経常利益は6,200百万円（前期比3.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,000百万円（前期比1.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は103,463百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,360百万円増加しました。これは、現金及び預金や投資有価証券が増加したこと等によるものです。

負債につきましては32,093百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,063百万円増加しました。これは、長期借入金が増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、利益剰余金及び退職給付に係る調整累計額の増加等により71,370百万円と前連結会計年度末に比べ5,296百万円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、10,674百万円と前連結会計年度に比べ、2,398百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益に加え、利息及び配当金の受取があったこと等により7,344百万円の資金増加（前連結会計年度は7,353百万円の資金増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備の増強・更新等の有形固定資産取得及びシステム投資を中心とした無形固定資産取得による支出があったこと等により、5,524百万円の資金減少（前連結会計年度は9,459百万円の資金減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入があったこと等により、727百万円の資金増加（前連結会計年度は195百万円の資金増加）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	62.0	64.4	66.9	64.1	64.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.4	45.1	48.5	37.6	46.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	1.0	1.2	1.1	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	43.1	61.2	64.4	66.6	63.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の剰余金の配当につきましては、業績及び配当性向等を総合的に勘案し、中間配当及び期末配当の年2回、安定的な配当水準を維持することを基本方針と考えております。当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当の決定機関は、中間配当は機動的な剰余金の配当を可能とするため取締役会とし、期末配当は株主総会としております。

内部留保資金につきましては、グローバル事業戦略に沿った海外生産拠点の能力増強、新製品・新技術の開発、生産効率化の推進、既存事業の競争力強化など企業価値向上に効率的に活用してまいります。

自己株式の取得につきましては、機動的な資本政策遂行の一環として、財務状況や株価水準等を勘案しながら適宜実施してまいります。

このような方針に基づき、当期末の配当金につきましては1株につき60円とする予定です。

次期の配当予想につきましては、創業90周年の記念配当30円を加えて、1株につき年間配当金150円とし、中間配当金並びに期末配当金はそれぞれ1株につき75円とさせていただきます予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準について当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,734	9,421
受取手形及び売掛金	17,811	19,376
有価証券	1,200	1,500
商品及び製品	8,070	8,454
仕掛品	2,864	3,088
原材料及び貯蔵品	2,031	2,037
繰延税金資産	919	919
その他	1,481	799
貸倒引当金	△20	△81
流動資産合計	42,093	45,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,245	9,647
機械装置及び運搬具(純額)	11,042	11,750
土地	2,695	2,688
建設仮勘定	3,055	2,803
その他(純額)	1,000	1,002
有形固定資産合計	27,039	27,892
無形固定資産		
投資その他の資産	4,160	4,579
投資有価証券	13,928	17,596
繰延税金資産	1,819	1,350
退職給付に係る資産	5,761	5,680
保険積立金	419	423
その他	920	456
貸倒引当金	△40	△32
投資その他の資産合計	22,808	25,474
固定資産合計	54,009	57,946
資産合計	96,102	103,463

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,856	12,308
短期借入金	5,000	—
未払法人税等	762	820
賞与引当金	1,828	1,773
その他	4,092	4,892
流動負債合計	24,539	19,794
固定負債		
長期借入金	3,000	10,000
退職給付に係る負債	1,532	1,465
製品保証引当金	410	317
環境対策引当金	31	29
その他	515	486
固定負債合計	5,489	12,298
負債合計	30,029	32,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,573	8,573
資本剰余金	7,003	7,003
利益剰余金	49,155	51,899
自己株式	△3,652	△3,662
株主資本合計	61,079	63,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△100	573
繰延ヘッジ損益	△38	△70
為替換算調整勘定	293	△515
退職給付に係る調整累計額	413	2,719
その他の包括利益累計額合計	568	2,707
新株予約権	109	187
非支配株主持分	4,315	4,661
純資産合計	66,073	71,370
負債純資産合計	96,102	103,463

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	73,292	75,904
売上原価	55,552	57,214
売上総利益	17,740	18,689
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,056	2,030
販売手数料	104	117
役員退職慰労引当金繰入額	30	26
賞与引当金繰入額	945	847
役員報酬及び給料手当	3,329	3,364
退職給付費用	75	218
研究開発費	577	657
その他	5,042	5,525
販売費及び一般管理費合計	12,161	12,786
営業利益	5,579	5,902
営業外収益		
受取利息及び配当金	108	159
持分法による投資利益	965	464
生命保険配当金	105	103
その他	127	123
営業外収益合計	1,307	852
営業外費用		
支払利息	104	119
固定資産処分損	59	85
支払補償費	294	11
為替差損	59	468
その他	204	88
営業外費用合計	723	772
経常利益	6,163	5,982
特別利益		
固定資産売却益	26	7
投資有価証券売却益	18	—
貸倒引当金戻入額	3	—
保険差益	—	206
その他	7	—
特別利益合計	56	213
特別損失		
固定資産除却損	78	39
減損損失	57	321
事業構造改革費用	—	108
製品保証引当金繰入額	410	—
特別損失合計	546	469
税金等調整前当期純利益	5,673	5,726
法人税、住民税及び事業税	1,667	1,881
法人税等調整額	213	△695
法人税等合計	1,881	1,185
当期純利益	3,791	4,540
非支配株主に帰属する当期純利益	267	612
親会社株主に帰属する当期純利益	3,524	3,928

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,791	4,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△381	674
繰延ヘッジ損益	△38	△32
為替換算調整勘定	△991	△540
退職給付に係る調整額	△3,352	2,247
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,011	△363
その他の包括利益合計	△5,774	1,986
包括利益	△1,982	6,526
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,996	6,066
非支配株主に係る包括利益	14	459

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,573	6,604	46,818	△3,709	58,286
当期変動額					
剰余金の配当			△1,179		△1,179
親会社株主に帰属する当期純利益			3,524		3,524
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分			△7	66	58
連結範囲の変動					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		398			398
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	398	2,336	57	2,792
当期末残高	8,573	7,003	49,155	△3,652	61,079

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	279	—	2,045	3,764	6,089	64	3,435	67,877
当期変動額								
剰余金の配当								△1,179
親会社株主に帰属する当期純利益								3,524
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								58
連結範囲の変動								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								398
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△379	△38	△1,752	△3,350	△5,521	44	879	△4,596
当期変動額合計	△379	△38	△1,752	△3,350	△5,521	44	879	△1,803
当期末残高	△100	△38	293	413	568	109	4,315	66,073

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,573	7,003	49,155	△3,652	61,079
当期変動額					
剰余金の配当			△1,180		△1,180
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,928		3,928
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分			△0	0	0
連結範囲の変動			△4		△4
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,743	△10	2,733
当期末残高	8,573	7,003	51,899	△3,662	63,813

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	△100	△38	293	413	568	109	4,315	66,073
当期変動額								
剰余金の配当								△1,180
親会社株主に帰属する 当期純利益								3,928
自己株式の取得								△10
自己株式の処分								0
連結範囲の変動								△4
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	673	△32	△808	2,306	2,138	78	346	2,563
当期変動額合計	673	△32	△808	2,306	2,138	78	346	5,296
当期末残高	573	△70	△515	2,719	2,707	187	4,661	71,370

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,673	5,726
減価償却費	4,268	4,217
減損損失	57	321
持分法による投資損益(△は益)	△965	△464
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	224	△66
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	3,782	81
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	53
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△0	△1
製品保証引当金の増減額(△は減少)	410	△92
受取利息及び受取配当金	△108	△159
支払利息	104	119
為替差損益(△は益)	27	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△18	—
固定資産除却損	78	39
固定資産売却損益(△は益)	△26	△7
売上債権の増減額(△は増加)	219	△1,719
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,826	△816
仕入債務の増減額(△は減少)	1,951	△365
その他	△4,819	1,633
小計	9,031	8,498
利息及び配当金の受取額	785	747
利息の支払額	△110	△116
法人税等の支払額	△2,353	△1,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,353	7,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	335	685
有形固定資産の取得による支出	△7,211	△5,559
有形固定資産の売却による収入	106	38
無形固定資産の取得による支出	△2,192	△501
無形固定資産の売却による収入	1	0
投資有価証券の取得による支出	△298	△245
投資有価証券の売却及び償還による収入	20	—
関係会社株式の取得による支出	△179	—
貸付けによる支出	△790	△623
貸付金の回収による収入	790	690
その他の支出	△40	△16
その他の収入	0	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,459	△5,524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△5,000
長期借入れによる収入	—	7,000
リース債務の返済による支出	△8	△13
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	1,416	—
自己株式の取得による支出	△8	△10
自己株式の処分による収入	45	△0
配当金の支払額	△1,185	△1,188
非支配株主への配当金の支払額	△63	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	195	727
現金及び現金同等物に係る換算差額	△197	△176
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,108	2,370
現金及び現金同等物の期首残高	10,383	8,275
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	28
現金及び現金同等物の期末残高	8,275	10,674

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品等を生産・販売しており、製造部門それぞれが、取り扱う製品の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした製品別セグメントから構成されており、集約基準に則り、製品の内容、製品の販売市場等の類似性を基に集約した結果、ピストンリング、カムシャフト等の「自動車・産業機械部品事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	自動車・産業 機械部品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	60,572	12,720	73,292	—	73,292
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	3,343	3,349	△3,349	—
計	60,578	16,063	76,641	△3,349	73,292
セグメント利益	4,257	1,380	5,637	△58	5,579

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配管機器事業、EMC事業及び熱エンジニアリング事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引によるものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	自動車・産業 機械部品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	63,991	11,912	75,904	—	75,904
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	3,218	3,224	△3,224	—
計	63,997	15,131	79,128	△3,224	75,904
セグメント利益	4,484	1,542	6,026	△124	5,902

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配管機器事業、EMC事業及び熱エンジニアリング事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引によるものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	6,268.01円	1株当たり純資産額	6,765.13円
1株当たり当期純利益	358.44円	1株当たり当期純利益	399.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	357.54円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	397.73円

(注) 1 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	66,073	71,370
貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する額 (百万円)		
新株予約権	109	187
非支配株主持分	4,315	4,661
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (百万円)	61,648	66,520
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数(千株)	9,835	9,832

(注) 3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,524	3,928
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,524	3,928
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,832	9,834
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	24	43
(うち新株予約権(千株))	(24)	(43)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動 (平成29年6月22日開催予定の定時株主総会で正式決定)

(1) 取締役の変動

①新任取締役候補

取締役常務執行役員 早坂 茂昌 (現 常務執行役員)

②退任予定取締役

村山 仁至 (現 取締役常務執行役員)

※村山仁至は当社常務執行役員を継続致します。

(2) 監査役の変動

①新任監査役候補

常勤監査役 広井 秀美 (現 IBJL東芝リース(株)顧問)

※広井秀美は社外監査役の候補者であります。

②退任予定監査役

小林 信久 (現 常勤監査役)

以上